

小樽商科大学大学院におけるアントレ プレナーシップ教育 1996-2009

平成21年10月12日(月)

於: 大学・大学院起業家教育推進ネットワーク

第1回全国フォーラム(大和コンファレンスホール)

瀬戸 篤 博士(農学)

OBS小樽商科大学専門職大学院ビジネススクール教授

(大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻)

ライフサイクルにおける 社会人大学院教育の重要性

人生は**12年**というライフサイクルをもっている

I : 0－11歳(幼少)

II : 12－23歳(青年)・・・国民の過半数が短大卒以上の教育

III : 24－35歳(自立)・・・仕事＝社会人大学院対象

IV : 36－47歳(挑戦)・・・仕事＝社会人大学院対象

V : 48－59歳(完成)・・・仕事

VI : 60－71歳(余暇)

VII : 72－83歳(余生)、84歳＝日本人の平均寿命

・・・III期－IV期への過渡期に、社会人大学院教育は効果的？

36歳前後に対する起業家教育 はなぜ重要か？

過去を肯定し、今を革新して、未来を豊かに
するためにイノベーションを実行すること

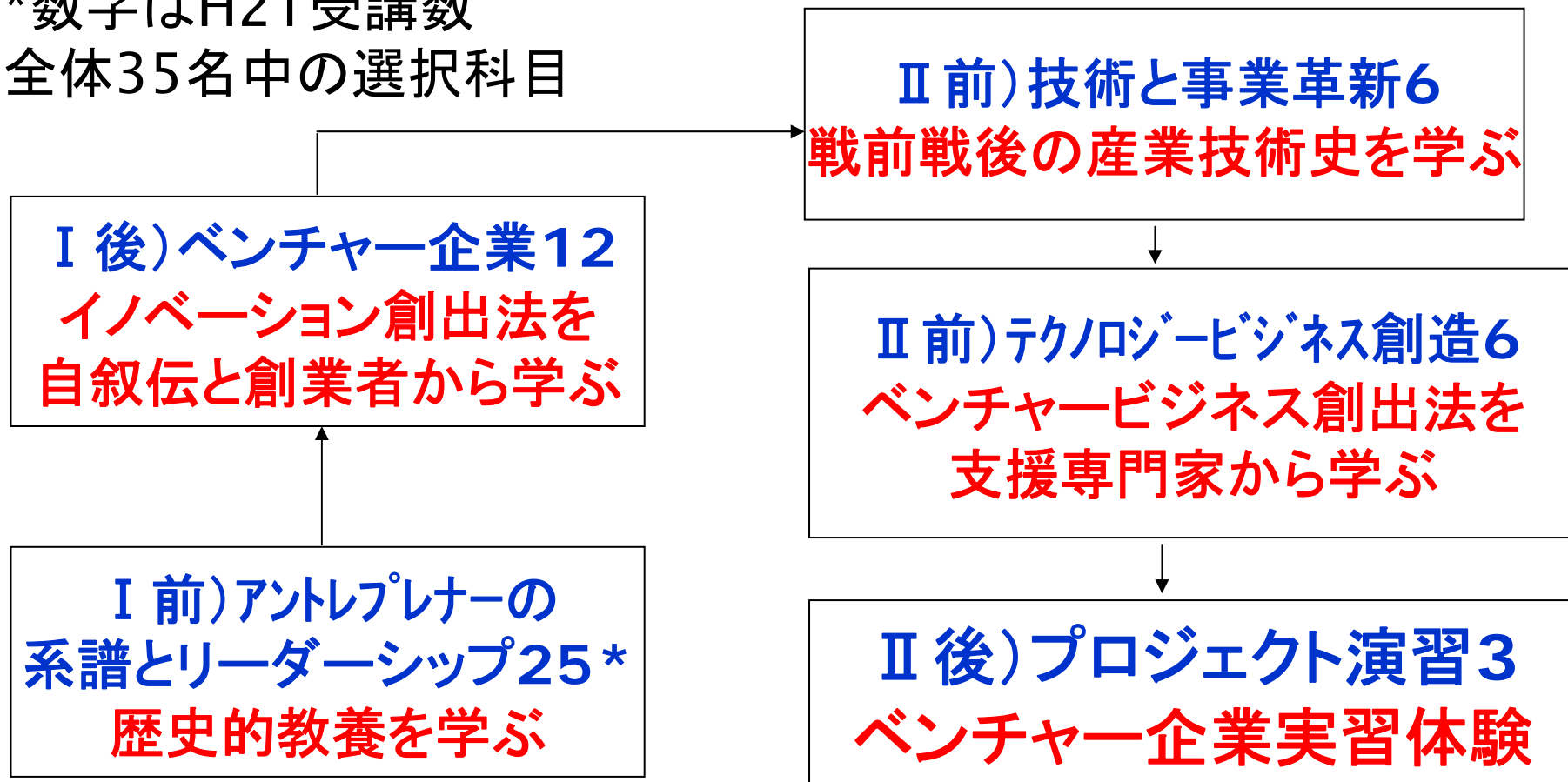
●イノベーションの目的は、機会を活かして、
成果を上げること

●継続的な学習なしでは、イノベーションの
可能性は<ゼロ>に近い

・・・イノベーションの担い手となる即戦力となる
のは、36歳前後の社会人だから

筆者が小樽商大ビジネススクールで 担当する起業家教育5科目の体系

*数字はH21受講数
全体35名中の選択科目



小樽商科大学の歴史

- 明治政府は、近代ビジネス創成のため全国にナンバービジネススクール五校を設立
 - … 第一高商：現一橋大、第二高商：現神戸大
 - 第三高商：現長崎大、第四高商：山口大
 - 第五高商：現小樽商科大学
- いらい、旧小樽高等商業学校（明治44）、国立小樽商科大学（昭和24）、国立大学法人小樽商科大学（平成16）と名称は変わったが、ビジネスリーダー育成という目的と教育方法は1世紀の間不変。また、国立商学部は一橋大と小樽商大2校のみに存続

社会評価:「出世できる大学」 『週刊ダイヤモンドH18/9/23』

＜全上場企業の代表取締役輩出率＞

1位 東大	7位 東京工業大学
2位 一橋大	8位 九州大学
3位 慶応義塾大	9位 滋賀大学
4位 京大	10位 早稲田大学
5位 小樽商大	* * * * *
6位 大阪大学	17位 北海道大学

小樽商科大学における 学部・大学院教育体制

□大学院商学研究科□

・・・現代商学専攻博士前期課程(定員10)

同博士後期課程(定員3)

・・・**専門職大学院アントレプレナーシップ専攻(定員35)**

□商学部(昼定員465+夜間主定員50)□

・・・経済学科

・・・商学科

・・・企業法学科

・・・社会情報学科

小樽商科大学における 社会人大学院教育の歩み1

- 1996年4月・・・小樽商科大学の実務経験を有する若手有志助教授7名が、学長応援により同大地域経済研究所内に「**地域経済社会システム研究会**」を設置
- 1997年5月・・・文部省・OB会の支援により札幌商工会議所内に国立大初の「**札幌サテライト**」開
- ・・・同研究会による夜間主・札幌出張形式による夜間社会人大学院修士課程プログラムを開始し、社会人大学院生3名(北電・凸版印刷・道庁)が入学
- ▲ 1997年11月・・・拓銀・山一証券が経営破綻

小樽商科大学における 社会人大学院教育の歩み2

- 1998年4月・・・学内組織として同研究会が核となつて国内大学初の「**ビジネス創造センター(CBC)**」を設置
- ▲ 1999年8月・・・小樽商大社会人大学院2期生が在学中に大蔵相認可を得て、国内初の地域初VC「**(株)北海道ベンチャーキャピタル**」を札幌市に設立
- 1999年4月・・・CBCが文部省省令施設として正式予算化
- ▲ 1999年11月・・・「**産業技術力強化法**」が国会で成立

小樽商科大学における 社会人大学院教育の歩み3

- 2000年1月・・・小樽商大CBCは、北大医学部よりベンチャー設立支援要請を受け、人事院への国内初兼業申請を行い、**兼業型国立大学発ベンチャー1号**の「**ジェネティックラボ**」の設計・設立を支援して兼業監査役派遣、同年9月同社設立
- ▲ 2002年7月・・・小樽商大社会人大学院3名が、研究室仲間とり出資金1100万円拠出を受け、在学中に国内初の民間大学発VBインキュベーション会社「**(株)ヒューマン・キャピタル・マネジメント(HCM)**」を札幌市に設立

小樽商科大学における 社会人大学院教育の歩み4

- 2003年1月・・・小樽商大CBCは、北大医発「(株)イーベック」の設立を支援し、HCMに対して経営チーム派遣を要請
- 2004年4月・・・小樽商大は、国内初の経営大学院MBA5校の一つとして「専門職大学院小樽商大ビジネススクール(OBS)」を開校

小樽商大CBCによる**大学発VB**の 設立支援実績11社(H12-16)

- H12/9 (株)ジェネティックラボ 北大医 DNA解析
 - H13/3 (株)ジーンテクノサイエンス 北大医 DNA解析
 - H13/9 (株)ユージーン 熊本大医 遺伝子破壊動物
 - H13/11 (株)レノメディクス研究所 札医大 再生医療
 - ▲ H14/4 (株)メディカルイメージラボ 北大医+工 医療支援
 - ▲ H14/7 (株)トランスアニメックス 北大理 遺伝子改変動物
 - ▲ H14/7 (有)ハイパーソニックラボ 室工大 次世代ジェット
 - ▲ H14/7 (株)HCM 小樽商大院 大学発VB経営支援
 - ▲ H15/1 (株)イーベック 北大医 完全ヒト抗体開発
 - ▲ H15/12 (有)ニューロテック 北大医 外科手術器材
 - ▲ H16/6 (有)ハイドロデバイス 室工大 燃料電池
- = 教員を役員派遣、▲ = 大学院を役員紹介

2008年10月
 小樽商大社会
 人大学院生発
 VB・HCMが
 経営参加した
 北大発(株)イー
 ベックは、独
 製薬大手と88
 億円のマイルス
 トーン契約締結

北大発ベンチャー

独製薬大手と88億円契約

北大発のバイオベンチャー企業、イーベック(札幌)は二日、同社が開発した治療用のヒト抗体の利用について、ドイツの大手製薬会社、ペーリンガーインゲルハムと総額五千五百万円(約八十八億円)のライセンス契約を結んだと発表した。

ペーリンガー社が、イーベックが開発した一種類のヒト抗体を使って病気の治療法を開発し、抗体を販売することに独占権を確保する。ペーリンガー社は、動物実験や臨床試験などの開発段階に応じてイーベックにライセンス料を支払うほか、発売後も販売実績に応じたロイヤルティを支払う。

ペーリンガー社は世界規模の製薬会社で、二〇〇七年度の売上高は百十億円で、イーベックは〇三年設立。北大遺伝子病制御研究所の高田賢蔵教授(同社会長)が確立した、ヒトの体内で採取したリンパ球から「完全ヒト抗体」を作る技術を生かし、がんや感染症、炎症の治療に役立つ精度の

ヒト抗体 独占提供

高ヒト抗体を開発している。土井尚人社長は「抗体作製技術に高い評価を受け、契約金額の基準ができた。すでに開発済みの抗体についてライセンス契約の交渉を進め、さらに良い抗体を開発したい」と話している。

北海道経済産業局によると、道内のバイオ産業は〇七年度の売上高が約三百億円規模。昨年七月にシントクノサイエンス(札幌)が国内の製薬企業と総額二十億円のライセンス契約を結んだ例があるが、今回の契約はそれを大きく上回る。

結論・・・小樽商大における13年間に及ぶ大学院教育経験からの示唆

示唆1・・・学部卒業10－12年程度(36歳前後)を経た社会人は、新たなベンチャーの経営人材としてきわめて有望

示唆2・・・都市部における現役ビジネスパーソンに対する夜間&週末の社会人大大学院教育が有効

示唆3・・・現役ビジネスパーソンに対する新産業創出の担い手としてのミッションとゴールを提示する起業家教育は成功の確率が高い

瀬戸 篤(せと あつし)
国立大学法人小樽商科大学
ビジネススクール教授

(略歴)

1958年北海道出身

1983年英国留学を経て、国立小樽商科大商学部経済学科卒。北海道電力(株)入社、営業職、国際大・北大大学院派遣、農博

1995年国立小樽商科大商学部助教授、名古屋大大学院併任教官

2005年現職、アントレプレナーシップ・技術商業化担当

現在:NEDO技術委員、東海大学客員教授

参考文献

- (1) 瀬戸篤「大学発ベンチャー支援システムの研究 I および II」小樽商科大学編『商学討究』第52巻2・3号および4号(2001年12月および2002年3月)
- (2) 瀬戸篤「バイオベンチャーの創り方No. 1-7」『日経バイオビジネス』日経BP社(2002年7月-03年1月)
- (3) 瀬戸・江戸川・山本『大学発ベンチャーの利益相反に関する研究』新日本監査法人(2004年2月)
- (4) 小樽商大CBC編『大学発ベンチャーマニュアル—創設から廃止まで—』文部科学省委託研究(2004年3月)
- (5) 小樽商大CBC編『大学発知財の商業化戦略』文部科学省委託研究(2005年3月)
- (6) 伊藤元重ほか共著『経済マイスターによる知力講座』(第七章)日経広告研究所(2008年)